

令和7年度

阿賀町地方公営企業会計予算

新潟県阿賀町

阿賀町地方公営企業会計予算 目次

議案第 33 号関係	水道事業会計予算	1
議案第 34 号関係	下水道事業会計予算	37

令和7年度

阿賀町水道事業会計予算

議案第33号

令和7年度 阿賀町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度阿賀町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水件数	4,684	件
年間給水量	1,404,870	m ³
1日平均給水量	3,849	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	615,036 千円
	第1項 営業収益	262,548 千円
	第2項 営業外収益	352,483 千円
	第3項 特別利益	5 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	579,620 千円
	第1項 営業費用	513,054 千円
	第2項 営業外費用	66,263 千円
	第3項 特別損失	3 千円
	第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106,650千円は、当年度損益勘定留保資金75,019千円、積立金31,631千円で補てんするものとする。）。

(単位：千円)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	396,829
第1項 企業債	103,000
第2項 国庫補助金	55,333
第3項 繰入金	238,496

(単位：千円)

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	503,479
第1項 建設改良費	172,393
第2項 企業債償還金	322,267
第3項 長期借入金償還金	8,519
第4項 予備費	300

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設 整備事業	103,000	普通貸借又 は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地方公共団体 金融機構資金について、利率の見 直しを行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者 と協定するものによる。ただし、企業財 政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,115 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、420,747千円と定める。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,100千円と定める。

令和7年3月4日

提出

阿賀町長 神田 一秋

令和7年3月14日

可決

阿賀町議会議長 齋藤 秀雄

令和7年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		615,036	
			262,548	
		1 給水収益	258,900	
		2 その他営業収益	3,648	
	2 営業外収益		352,483	
		1 加入金	244	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	182,251	
		4 長期前受金戻入	169,910	
		5 雑収益	76	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		5	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		3		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			579,620	
	1 営業費用		513,054	
		1 原水及び浄水費	133,258	
		2 配水及び給水費	61,330	
		3 総係費	62,737	
		4 減価償却費	255,726	
		5 資産減耗費	2	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		66,263	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,213	
		2 雑支出	50	
		3 消費税等	20,000	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			396,829	
	1 企業債		103,000	
		1 企業債	103,000	
	2 国庫補助金		55,333	
		1 国庫補助金	55,333	
	3 繰入金		238,496	
1 繰入金		238,496		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			503,479	
	1 建設改良費		172,393	
		1 拡張工事費	172,366	
		2 営業設備費	27	
	2 企業債償還金		322,267	
		1 企業債償還金	322,267	
	3 長期借入金償還金		8,519	
		1 長期借入金償還金	8,519	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

令和7年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画説明書
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		615,036	691,706	△ 76,670			
1 営業収益		262,548	277,133	△ 14,585			
	1 給水収益	258,900	274,100	△ 15,200			
					水道使用料	258,900	水道使用料 258,900
	2 その他営業 収益	3,648	3,033	615			
					他会計負担 金	2,932	他会計負担金（消火栓分） 2,932
					手数料	716	給水装置工事事業者指定手数料 625 休止手数料 30 督促手数料 60 証明手数料 1
2 営業外収益		352,483	414,568	△ 62,085			
	1 加入金	244	48	196			
					加入金	244	加入金 244
	2 受取利息及 び配当金	1	1	0			
					受取利息	1	預金利息 1
	3 他会計補助 金	182,251	175,140	7,111			
					他会計補助 金	182,251	上ノ山・西に要する経費 1,319 高料金対策に要する経費 98,734 起債利子等に要する経費 82,078 児童手当に要する経費 120
	4 長期前受金 戻入	169,910	239,298	△ 69,388			
					長期前受金 戻入	169,910	工事負担金戻入 6,840 受贈財産評価額戻入 350

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							国庫補助金戻入 5,440 補償料戻入 1,460 元金償還繰入金戻入 155,820
	5 雑収益	76	80	△ 4			
					雑収益	76	スクラップメーター売却 75 雑収益 1
	6 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び 地方消費税 還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
3 特別利益		5	5	0			
	1 固定資産売 却益	1	1	0			
					固定資産売 却益	1	有形固定資産売却益 1
	2 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別 利益	3	3	0			
					長期前受金 戻入(減損損 失)	1	長期前受金減損損失 1
					貸倒引当金 戻入	1	未収金貸倒引当金戻入 1
					修繕引当金 戻入	1	修繕引当金戻入 1

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		579,620	629,387	△ 49,767			
1 営業費用		513,054	561,885	△ 48,831			
	1 原水及び 浄水費	133,258	143,312	△ 10,054			
					備用品費	131	備用品費 131
					通信運搬費	5,770	浄水施設電話回線等使用料 5,770
					役務費	780	維持管理業務緊急対応出動料 780
					委託料	60,353	水道施設維持管理業務委託料 49,663 電気工作物保安点検委託料 642 警備委託料 159 消防設備保安点検委託料 49 浄化槽清掃維持管理業務委託料 86 水源等清掃業務委託料 9,655 水道監視システムサーバー保守委託料 99
					手数料	9	浄化槽検査料 9
					賃借料	41	借地料 35 国有林野使用料 6
					修繕費	20,000	浄水施設修繕費 20,000
					修繕引当金 繰入額	1	修繕引当金繰入額 1
					特別修繕引 当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額 1
					動力費	40,672	浄水施設電力料 40,672
					薬品費	5,000	薬品費 5,000
					材料費	300	材料費 300
					補償金	200	清川第二水源立木等損失補償料 200

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 配水及び 給水費	61,330	64,235	△ 2,905				
				備消費費	700	備消費費	700
				委託料	42,290	水質検査業務委託料	28,000
						水道施設台帳作成業務委託料	1,782
						配水池等清掃業務委託料	8,939
						放射能検査業務委託料	115
						水道洗管計画策定業務委託料	3,454
				賃借料	524	借地料	524
				修繕費	13,050	配水施設修繕費	7,000
						止水栓取付修繕費	1,188
						期間満了メーター一器取替	4,862
				修繕引当金 繰入額	1	修繕引当金繰入額	1
				特別修繕引 当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額	1
				路面復旧費	300	路面復旧費	300
動力費	2,206	配水施設電力料	2,206				
メーター費	2,258	期間満了メーター一器	2,258				
3 総係費	62,737	60,132	2,605				
				給料	23,190	一般職給料	23,190
				手当	12,355	扶養手当	180
						通勤手当	400
時間外勤務手当	625						
期末手当	3,380						
勤勉手当	2,820						
寒冷地手当	380						

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							児童手当 120
							職員退職手当負担金 4,450
					賞与引当金 繰入額	3,130	賞与引当金繰入額 3,130
					法定福利費	6,820	職員共済組合負担金 6,820
					法定福利費 引当金繰入額	620	法定福利費引当金繰入額 620
					旅費	21	普通旅費 10
							水道事業運営協議会委員費用弁償 11
					報償金	231	水道事業運営協議会委員報償金 231
					備用品費	100	備用品費 100
					燃料費	622	自動車ガソリン代 622
					印刷製本費	476	納入通知書印刷代 476
					通信運搬費	795	電話料 24
							郵便料 771
					委託料	6,198	水道料金システム機器保守点検委託料 946
							メーター検針委託料 5,252
					手数料	1,070	電信振替手数料 1
							水道使用料収納取扱手数料 958
							口座振込等手数料 45
							インターネットバンキング利用手数料 66
					賃借料	4,075	水道料金システムリース料 4,075
					修繕費	1,059	車両修繕費 1,059
					食糧費	6	食糧費 6
					会費負担金	494	日本水道協会会費 95
							日本水道協会県支部会費 23

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							新潟県水道協会会費 315 信濃川・阿賀野川両水系水質協議会会費 46 諸会議負担金 15
					保険料	1,200	自動車損害共済保険料 201 自動車賠償責任保険料 55 水道賠償保険料 210 建物共済保険料 734
					公課費	125	自動車重量税 119 印紙購入費 6
					貸倒引当金 繰入額	150	貸倒引当金繰入額 150
	4 減価償却費	255,726	294,203	△ 38,477			
					有形固定資 産減価償却 費	255,566	建物 21,678 構築物 190,447 機械及び装置 43,441
					無形固定資 産減価償却 費	160	借地権 40 水利権 120
	5 資産減耗費	2	2	0			
					固定資産除 却費	1	固定資産除却費 1
					たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
	6 その他営業 費用	1	1	0			
					材料売却原 価	1	貯蔵品売却原価 1

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 営業外費用		66,263	67,199	△ 936				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,213	51,149	△ 4,936	企業債利息	44,800	企業債利息	44,800
					借入金利息	1,413	一時借入金利息	688
							他会計借入金利息	725
	2 雑支出	50	50	0	雑支出	50	水道料還付金等	50
	3 消費税等	20,000	16,000	4,000	消費税等	20,000	消費税及び地方消費税	20,000
3 特別損失		3	3	0				
	1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
	2 減損損失	1	1	0	減損損失	1	減損損失	1
	3 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
4 予備費		300	300	0				
	1 予備費	300	300	0	予備費	300	予備費	300

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		396,829	455,496	△ 58,667			
1 企業債		103,000	141,200	△ 38,200			
	1 企業債	103,000	141,200	△ 38,200			
					建設改良に 要する企業 債	103,000	綱木水道施設整備事業 28,800 吉津水道施設整備事業 25,800 室谷水道施設整備事業 48,400
2 国庫補助金		55,333	66,401	△ 11,068			
	1 国庫補助金	55,333	66,401	△ 11,068			
					国庫補助金	55,333	綱木水道施設整備事業 16,000 吉津水道施設整備事業 16,000 室谷水道施設整備事業 23,333
3 繰入金		238,496	247,895	△ 9,399			
	1 繰入金	238,496	247,895	△ 9,399			
					繰入金	238,496	繰入金 238,496

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		503,479	571,328	△ 67,849			
1 建設改良費		172,393	215,305	△ 42,912			
	1 拡張工事費	172,366	215,285	△ 42,919			
					旅費	10	普通旅費 10
					備用品費	2,021	備用品費 2,021
					燃料費	212	自動車ガソリン代 212
					委託料	10,000	綱木水道施設整備工事測量設計業務委託料 3,000 吉津水道施設整備工事測量設計業務委託料 7,000
					賃借料	444	幅広コピー機リース料 35 中山水道移設工事仮配管リース料 409
					修繕費	132	幅広コピー機保守整備料 132
					工事請負費	158,947	綱木水道施設整備工事 41,000 吉津水道施設整備工事 34,000 室谷水道施設整備工事 71,000 内川水道水源整備工事 5,632 中山水道導配水管布設工事 7,315
					土地購入費	600	土地購入費 600
	2 営業設備費	27	20	7			
					量水器購入費	27	新設メーター費 27

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		322,267	347,204	△ 24,937			
	1 企業債償還金	322,267	347,204	△ 24,937	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	315,465	建設企業債償還元金 315,465
					その他の企業債償還金	6,802	その他企業債償還金 6,802
3 長期借入金償還金		8,519	8,519	0			
	1 長期借入金償還金	8,519	8,519	0	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	8,519	長期借入金償還金 8,519
4 予備費		300	300	0			
	1 予備費	300	300	0	予備費	300	予備費 300

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 6		23,190			15,485	38,675	7,440	46,115
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	() 6		23,190			15,485	38,675	7,440	46,115
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 6		24,136			15,769	39,905	7,302	47,207
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	() 6		24,136			15,769	39,905	7,302	47,207
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0		△ 946			△ 284	△ 1,230	138	△ 1,092
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	() 0		△ 946			△ 284	△ 1,230	138	△ 1,092

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	児童手当	退職手当 負担金
	本 年 度	180		400		625		5,090	4,240	380	120	4,450
	前 年 度	120		341		520		5,294	4,420	368	120	4,586
	比 較	60		59		105		△ 204	△ 180	12	0	△ 136

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 946	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	649	給与改定に伴う増額	649 千円
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	216	昇給等に伴う増額	216 千円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,811	異動等に伴う減額	△ 1,811 千円
手 当	△ 284	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	215	期末・勤勉手当等の増額	215 千円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 499	昇給・異動等に伴う減額	△ 604 千円
				時間外勤務手当の増額	105 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)
令 和 7 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,083
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,486
	平 均 年 齢 (歳)	45.7
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,222
	平 均 給 与 月 額 (円)	350,514
	平 均 年 齢 (歳)	49.5

(2) 初任給

区 分	行政職（一）（円）	一般会計の制度
		行政職（一）（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 （ 一 ）		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年4月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	16.7
	4 級	5	83.3
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	6	100.0
令和6年4月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	4	66.7
	5 級	2	33.3
	6 級	()	()
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 <small>汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務</small> 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	期末手当	2.50月
					勤勉手当	2.10月
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	期末手当	2.45月
					勤勉手当	2.05月
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	期末手当	2.50月
					勤勉手当	2.10月

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 阿賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	50,198
減価償却費	255,726
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150
引当金の増減額 (△は減少)	39
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△ 169,910
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	46,213
固定資産除却費	
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,834
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 634
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	164,587
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 46,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,593
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	

無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	△ 230
国庫補助金等返還金による支出	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	216,815
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>211,992</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 315,465
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△ 6,802
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 8,519
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 227,786</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	102,581
資金期首残高	<u>73,264</u>
資金期末残高	<u><u>175,845</u></u>

令和6年度 阿賀町水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	235,546		
	(2) その他営業収益	3,202	238,748	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	126,627		
	(2) 配水及び給水費	64,857		
	(3) 総係費	57,223		
	(4) 減価償却費	284,461		
	(5) 資産減耗費	3,591		
	(6) その他営業費用	0	536,759	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			298,011
3	営業外収益			
	(1) 加入金	177		
	(2) 受取利息及び配当金	1		
	(3) 他会計補助金	186,370		
	(4) 長期前受金戻入	233,707		
	(5) 雑収益	11,227	431,482	
		<hr/>		

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,261		
	(2) 雑支出	3,783	53,044	378,438
	経常利益			80,427
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 過年度損益修正損	1,033		
	(4) その他特別損失	0	1,033	△1,033
	当年度純利益			79,394
	前年度繰越利益剰余金			72,010
	その他未処分利益剰余金変動額			7,265
	当年度未処分利益剰余金			158,669

令和6年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		20,041	
	ロ 建 物	800,101		
	減価償却累計額	<u>△249,242</u>	550,859	
	ハ 構 築 物	6,702,434		
	減価償却累計額	<u>△1,959,357</u>	4,743,077	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,621,752		
	減価償却累計額	<u>△1,280,868</u>	340,884	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>20,821</u>	
	有形固定資産合計			5,675,682
	(2) 無形固定資産			
	イ 水 利 権		840	
	ロ 借 地 権		72	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>324</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,236</u>
	固 定 資 産 合 計			5,676,918
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		73,264	
	(2) 未収金		21,069	
	(3) 貯蔵品		<u>1,577</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>95,910</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,772,828</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,905,230		
	ロ その他の企業債	<u>13,418</u>		
	企業債合計		2,918,648	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>136,296</u>		
	他会計借入金合計		<u>136,296</u>	
	固定負債合計			3,054,944
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	315,465		
	ロ その他の企業債	<u>6,802</u>		
	企業債合計		322,267	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>8,519</u>		
	他会計借入金合計		8,519	
	(3) 未払金		37,095	
	(4) 引当金		3,711	
	(5) 預り金		<u>13,200</u>	
	流動負債合計			384,792

5 繰延収益			
長期前受金		3,443,134	
収益化累計額		<u>△1,703,071</u>	
繰延収益合計			<u>1,740,063</u>
負債合計			<u>5,179,799</u>

資本の部

(単位：千円)

6 資本金			432,683
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		1,677	
ロ 未処分利益剰余金		<u>158,669</u>	
利益剰余金合計			<u>160,346</u>
剰余金合計			<u>160,346</u>
資本合計			<u>593,029</u>
負債資本合計			<u><u>5,772,828</u></u>

令和7年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地	20,641		
	ロ 建 物	844,747		
	減価償却累計額	△270,920	573,827	
	ハ 構 築 物	6,757,143		
	減価償却累計額	△2,149,804	4,607,339	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,697,396		
	減価償却累計額	△1,324,309	373,087	
	ホ 建 設 仮 勘 定		2,000	
	有形固定資産合計		5,576,894	
	(2) 無形固定資産			
	イ 水 利 権	720		
	ロ 借 地 権	32		
	ハ 電 話 加 入 権	324		
	無形固定資産合計		1,076	
	固 定 資 産 合 計			5,577,970
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		175,845	
	(2) 未収金	80,436		
	貸倒引当金	△150	80,286	
	(3) 貯蔵品		2,211	
	流 動 資 産 合 計		258,342	
	資 産 合 計			5,836,312

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,710,815		
	ロ その他の企業債	6,616		
	企 業 債 合 計		2,717,431	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	127,777		
	他会計借入金合計		127,777	
	固 定 負 債 合 計			2,845,208
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	297,415		
	ロ その他の企業債	6,802		
	企 業 債 合 計		304,217	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,519		
	他会計借入金合計		8,519	
	(3) 未払金		180,920	
	(4) 引当金		3,750	
	(5) 預り金		13,200	
	流 動 負 債 合 計			510,606

5 繰延収益			
長期前受金		3,710,252	
収益化累計額		<u>△1,872,982</u>	
繰延収益合計			<u>1,837,270</u>
負債合計			<u>5,193,084</u>

資本の部

(単位：千円)

6 資本金			551,126
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	10,273		
ロ 未処分利益剰余金	<u>81,829</u>		
利益剰余金合計		<u>92,102</u>	
剰余金合計			<u>92,102</u>
資本合計			<u>643,228</u>
負債資本合計			<u><u>5,836,312</u></u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
また、令和2年度から旧簡易水道事業統合に伴い、旧簡易水道事業を含めた財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数 水利権 10年

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債償還金に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,481,980千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として9,291千円を支給することとなったため、賞与引当金3,098千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,827千円を支給することとなったため、法定福利費引当金613千円を取り崩した。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和7年度

阿賀町下水道事業会計予算

議案第34号

令和7年度 阿賀町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度阿賀町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	4,449 件
(2)	年間有収水量	776,923 m ³
(3)	1日平均有収水量	2,128 m ³
(4)	建設改良事業	115,258 千円
	マンホールポンプ及び処理場長寿命化工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	下水道事業収益	1,117,051 千円
	第1項 営業収益	138,528 千円
	第2項 営業外収益	978,523 千円
	支 出	
第1款	下水道事業費用	1,016,153 千円
	第1項 営業費用	971,076 千円
	第2項 営業外費用	45,077 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 275,173千円（繰越収支差額7,600千円を含む）は、当年度損益勘定留保資金161,985千円、積立金15,925千円、当年度利益剰余金処分額97,263千円で補てんするものとする。）。

(単位：千円)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	234,050
第1項 企業債	29,500
第2項 補助金	49,950
第3項 受益者負担金及び分担金	600
第4項 他会計負担金	154,000

(単位：千円)

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	501,623
第1項 建設改良費	115,258
第2項 企業債償還金	386,360
第3項 基金積立金	5

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	29,500	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 40,327 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち97,263千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 97,263千円

令和 7年 3月 4日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 7年 3月 14日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

令和7年度 阿賀町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,117,051	
	1 営業収益		138,528	
		1 下水道使用料	138,500	
		2 その他営業収益	28	
	2 営業外収益		978,523	
		1 受取利息	3	
		2 他会計負担金	485,000	
		3 長期前受金戻入	493,517	
		4 雑収益	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,016,153	
			971,076	
		1 管渠費	7,261	
		2 処理場費	260,109	
		3 総係費	45,050	
		4 減価償却費	658,655	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		45,077	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,076	
		2 消費税及び地方消費税	12,000	
		3 雑支出	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			234,050	
	1 企業債		29,500	
		1 企業債	29,500	
	2 補助金		49,950	
		1 国庫補助金	46,750	
		2 県補助金	3,200	
	3 受益者負担金及び分担金		600	
		1 受益者負担金及び分担金	600	
4 負担金		154,000		
	1 他会計負担金	154,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			501,623	
	1 建設改良費		115,258	
		1 管渠建設改良費	23,905	
		2 処理場建設改良費	89,620	
		3 固定資産購入費	1,733	
	2 企業債償還金		386,360	
		1 企業債償還金	386,360	
	3 基金積立金		5	
1 基金積立金		5		

令和7年度 阿賀町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		1,117,051	1,032,157	84,894			
1 営業収益		138,528	143,849	△ 5,321			
	1 下水道使用料	138,500	143,796	△ 5,296			
					下水道使用料	138,500	公共下水道事業 51,970 特定環境保全公共下水道事業 40,900 農業集落排水事業 43,390 林業集落排水事業 670 個別排水処理事業 1,570
	2 その他営業収益	28	53	△ 25			
					手数料	28	排水設備指定工事店登録手数料 25 下水道事業受益者負担金督促手数料 1 下水道事業受益者分担金督促手数料 1 公共下水道使用料督促手数料 1
2 営業外収益		978,523	888,308	90,215			
	1 受取利息	3	1	2			
					基金利息	3	下水道事業償還基金利息 3
	2 他会計負担金	485,000	485,000	0			
					他会計負担金	485,000	一般会計負担金 485,000

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	3 長期前受金 戻入	493,517	403,304	90,213				
					長期前受金 戻入	493,517	国庫補助金戻入	146,060
							県補助金戻入	68,602
							他会計補助金戻入	145,739
							受益者負担金戻入	9,396
							受贈財産評価額戻入	30,746
							補償料戻入	28
	元金償還繰入金戻入	92,946						
	4 雑収益	3	3	0				
					その他雑収 益	3	下水道事業受益者負担金延滞金	1
下水道事業受益者分担金延滞金							1	
下水道使用料延滞金	1							

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		1,016,153	993,443	22,710			
1 営業費用		971,076	936,428	34,648			
	1 管渠費	7,261	6,494	767			
					備消品費	68	交換用下水道メーター 68
					賃借料	22	管渠等用地借地料 22
					修繕費	7,082	管渠等修繕料 7,082
					保険料	89	下水道賠償責任保険料 89
	2 処理場費	260,109	255,396	4,713			
					備消品費	2,452	備消品費 2,452
					光熱水費	915	ガス使用料 78 上下水道使用料 837
					通信運搬費	4,936	電信料 4,936
					委託料	163,958	下水道施設維持管理業務委託料 154,450 電気工作物保安業務委託料 1,205 水質検査業務委託料 7,383 消防用設備等点検業務委託料 392 浄化センター場内公園点検整備業務委託料 528
					手数料	200	汚泥等引抜作業手数料 200
					修繕費	8,439	施設修繕料 8,439
					動力費	71,995	施設電力料 71,912 処理場自家発電機燃料費 83
					薬品費	5,562	薬品費 5,562
					保険料	1,652	建物等災害共済保険料 1,652

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 総係費	45,050	18,692	26,358			
					給料	19,420	一般職給料 19,420
					手当	11,477	扶養手当 366
							期末手当 2,860
							勤勉手当 2,360
							寒冷地手当 353
							管理職手当 353
							時間外勤務手当 382
							通勤手当 675
							住居手当 318
							児童手当 120
							職員退職手当負担金 3,690
							賞与引当金繰入額
					報酬	103	下水道事業運営協議会委員報酬 103
					法定福利費	6,190	職員共済組合負担金 6,190
					法定福利費引当金繰入額	540	法定福利費引当金繰入額 540
					旅費	10	下水道事業運営協議会委員費用弁償 10
					備用品費	100	備用品費 100
					燃料費	146	自動車燃料費 146
					印刷製本費	317	納入通知書印刷代 317
					委託料	890	企業会計・料金システム保守点検委託料 890
					手数料	998	口座振込等手数料 48
							インターネットバンキング手数料 66
							企業会計・料金システム改修手数料 884

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					賃借料	1,970	企業会計・料金システムリース料 1,171 車両賃借料 799
					修繕費	10	車両修繕料 10
					食糧費	3	下水道事業運営協議会食糧費 3
					会費負担金	126	日本下水道協会会費 70 中部地方下水道協会会費 10 全国町村下水道推進協議会県支部会費 20 地域環境資源センター会費 20 新潟県下水道協会会費 6
					保険料	50	自動車損害共済保険料 50
	4 減価償却費	658,655	655,846	2,809	有形固定資産減価償却費	658,655	建物 73,192 構築物 415,956 機械及び装置 169,507
	5 資産減耗費	1	0	1	固定資産除却費	1	固定資産除却費 1
2 営業外費用		45,077	49,620	△ 4,543			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,076	39,619	△ 6,543	企業債利息	32,388	企業債利息 32,388
					借入金利息	688	借入金利息 688
	2 消費税及び地方消費税	12,000	10,000	2,000	消費税及び地方消費税	12,000	消費税及び地方消費税 12,000
	3 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	下水道使用料過誤納還付金及び加算金 1

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		234,050	280,950	△ 46,900			
1 企業債		29,500	71,900	△ 42,400			
	1 企業債	29,500	71,900	△ 42,400			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,500	公共下水道施設長寿命化対策事業 5,400 特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業 22,100 農業集落排水処理施設機能強化対策事業 2,000
2 補助金		49,950	84,210	△ 34,260			
	1 国庫補助金	46,750	54,260	△ 7,510			
					国庫補助金	46,750	公共下水道施設長寿命化対策事業 24,700 特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業 22,050
	2 県補助金	3,200	29,950	△ 26,750			
					県補助金	3,200	農業集落排水処理施設機能強化対策事業 3,200
3 受益者負担金及び分担金		600	840	△ 240			
	1 受益者負担金及び分担金	600	840	△ 240			
					受益者負担金及び分担金	600	公共下水道事業受益者負担金 360 特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 120 農業集落排水事業受益者分担金 120
4 負担金		154,000	124,000	30,000			
	1 他会計負担金	154,000	124,000	30,000			
					他会計負担金	154,000	一般会計負担金 154,000

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		501,623	578,667	△ 77,044			
1 建設改良費		115,258	166,255	△ 50,997			
	1 管渠建設改良費	23,905	8,555	15,350			
					工事請負費	8,850	特定環境保全公共下水道事業 マンホールポンプ更新工事費 公共柵設置工事費 6,100 2,750
					委託料	15,000	下水道台帳デジタル化業務委託費 15,000
					材料費	55	公共柵蓋代 55
	2 処理場建設改良費	89,620	157,700	△ 68,080			
					工事請負費	50,200	津川水質浄化センター 機械・電気設備更新工事費 12,000 内川浄化センター 機械・電気設備更新工事費 38,200
					委託料	39,420	津川水質浄化センター 耐震診断業務委託費 21,200 下水処理場統廃合検討業務委託費 11,720 綱木汚水処理場 機能強化対策工事詳細設計業務委託費 4,100 東下条汚水処理場 補助金採択申請業務委託費 2,400
	3 固定資産購入費	1,733	0	1,733			
					工具器具備品購入費	1,733	企業会計・料金システム備品購入費 1,733
2 企業債償還金		386,360	412,411	△ 26,051			
	1 企業債償還金	386,360	412,411	△ 26,051			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	382,810	建設企業債元金償還金 382,810

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					その他の企 業債償還金	3,550	その他企業債元金償還金 3,550
3 基金積立金		5	1	4			
	1 基金積立金	5	1	4			
					基金積立金	5	利子積立金 5

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 5		19,420		14,177	33,597	6,730	40,327
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 5		19,420		14,177	33,597	6,730	40,327
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 2		7,843		5,989	13,832	2,354	16,186
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 2		7,843		5,989	13,832	2,354	16,186
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 3		11,577		8,188	19,765	4,376	24,141
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 3		11,577		8,188	19,765	4,376	24,141

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	366	353	675	318	382		4,340	3,580	353	120	3,690
	前 年 度			171		130		2,237	1,872	88		1,491
	比 較	366	353	504	318	252		2,103	1,708	265	120	2,199

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	11,577	給与改定に伴う増加分	351	給与改定に伴う増額	351 千円
		昇給に伴う増加分	96	昇給等に伴う増額	96 千円
		その他の増減分	11,130	退職者分の減額	△ 3,916 千円
				異動等に伴う増額	15,046 千円
手 当	8,188	制度改正に伴う増加分	144	期末・勤勉手当等の増額	144 千円
		その他の増減分	8,044	退職者分の減額	△ 2,418 千円
				昇給・異動等に伴う増額	10,462 千円

3 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 （ 一 ）
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	323,667
	平均給与月額（円）	360,567
	平均年齢（歳）	52.2
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	326,792
	平均給与月額（円）	339,333
	平均年齢（歳）	45.0

(イ) 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	一般会計の制度	
		行政職 (一) (円)	
高 校 卒	188,000	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 60.0
	4 級	() 2	() 40.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	5	100.0
令和6年4月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

(エ) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	40.0	40.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	2
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	期末手当	2.50月
					勤勉手当	2.10月
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	期末手当	2.45月
					勤勉手当	2.05月
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	期末手当	2.50月
					勤勉手当	2.10月

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 阿賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	108,101
減価償却費	658,655
固定資産除却費	1
減損損失	
引当金の増減額 (△は減少)	△ 163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
長期前払消費税の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 493,517
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	33,076
固定資産売却損益 (△は益)	
リース取引差額調整額 (△は益)	
資本費繰入収益	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,477
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,946
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	<hr/> 278,727
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 33,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 245,654

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 195,325
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	

無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
分担金及び負担金による収入	545
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	140,000
国庫補助金等による収入	86,318
国庫補助金等返還金による支出	
基金積立金による支出	△ 5
貸付金取崩による収入	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,533</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	76,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 382,810
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△ 3,550
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	
その他の長期借入金による収入	
その他の長期借入金の返済による支出	
出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 309,860</u>
資金増加額（または減少額）	△ 32,673
資金期首残高	47,724
資金期末残高	<u><u>15,051</u></u>

令和6年度 阿賀町下水道事業予定損益計算書

(令 和 6 年 4 月 1 日 か ら 令 和 7 年 3 月 31 日 ま で)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1) 下水道使用料	127,736		
	(2) その他営業収益	78	127,814	
		<hr/>		
2	営 業 費 用			
	(1) 管渠費	5,906		
	(2) 処理場費	213,961		
	(3) 総係費	43,393		
	(4) 減価償却費	663,066		
	(5) 資産減耗費	6,868		
	(6) その他営業費用	0	933,194	
		<hr/>	<hr/>	
	営 業 損 失			805,380
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計負担金	512,269		
	(3) 長期前受金戻入	504,932		
	(4) 雑 収 益	0	1,017,203	
		<hr/>		

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,223		
	(2) 雑支出	19,304	60,527	956,676
	経常利益			151,296
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	5,490		
	(2) その他特別損失	16,801	22,291	△22,291
	当年度純利益			129,005
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			129,005

令和6年度 阿賀町下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		165,838	
	ロ 建物	2,001,212		
	減価償却累計額	<u>△ 73,436</u>	1,927,776	
	ハ 構築物	11,884,193		
	減価償却累計額	<u>△ 415,929</u>	11,468,264	
	ニ 機械及び装置	1,406,944		
	減価償却累計額	<u>△ 173,702</u>	1,233,242	
	有形固定資産合計			14,795,120
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>6,552</u>	
	無形固定資産合計			<u>6,552</u>
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>12,625</u>	
	投資その他の資産合計			<u>12,625</u>
	固定資産合計			14,814,297
2	流動資産			
	(1) 現金預金			47,724
	(2) 未収金		12,560	
	貸倒引当金		<u>△ 1,165</u>	11,395
	流動資産合計			<u>59,119</u>
	資産合計			<u><u>14,873,416</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,623,677		
	ロ その他の企業債	38,100		
	企業債合計	1,661,777		
	固 定 負 債 合 計			1,661,777
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	382,810		
	ロ その他の企業債	3,550		
	企業債合計	386,360		
	(2) 未払金		39,791	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,841		
	ロ 法定福利費引当金	562		
	引当金合計	3,403		
	流 動 負 債 合 計			429,554
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		9,434,938	
	(2) 収益化累計額		△ 499,585	
	繰 延 収 益 合 計		8,935,353	
	負 債 合 計			11,026,684

資本の部

(単位：千円)

6	資 本 金			3,681,522
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	36,205		
	資 本 剰 余 金 合 計		36,205	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	129,005		
	利 益 剰 余 金 合 計		129,005	
	剰 余 金 合 計			165,210
	資 本 合 計			3,846,732
	負 債 資 本 合 計			14,873,416

令和7年度 阿賀町下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		165,838	
	ロ 建物	2,001,212		
	減価償却累計額	△146,628	1,854,584	
	ハ 構築物	11,967,567		
	減価償却累計額	△831,884	11,135,683	
	ニ 機械及び装置	1,517,319		
	減価償却累計額	△343,209	1,174,110	
	ホ 工具、器具及び備品	1,575		
	減価償却累計額		1,575	
	有形固定資産合計			14,331,790
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		6,552	
	無形固定資産合計			6,552
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		12,630	
	投資その他の資産合計			12,630
	固定資産合計			14,350,971
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金			15,051
	(2) 未収金		17,036	
	貸倒引当金		△1,164	15,872
	流動資産合計			30,923
	資 産 合 計			14,381,895

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,355,230		
	ロ その他の企業債	32,500		
	企業債合計	1,387,730		
	固 定 負 債 合 計			1,387,730
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	344,946		
	ロ その他の企業債	5,600		
	企業債合計	350,546		
	(2) 未払金		16,846	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,700		
	ロ 法定福利費引当金	540		
	引当金合計	3,240		
	流 動 負 債 合 計			370,632
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		9,661,801	
	(2) 収益化累計額		△993,101	
	繰 延 収 益 合 計		8,668,700	
	負 債 合 計			10,427,062

資本の部

(単位：千円)

6	資 本 金			3,794,602
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	36,205		
	資 本 剰 余 金 合 計		36,205	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	124,026		
	利 益 剰 余 金 合 計		124,026	
	剰 余 金 合 計			160,231
	資 本 合 計			3,954,833
	負 債 資 本 合 計			14,381,895

注記

I 重要な会計方針

令和6年度より特別会計から公営企業会計へ移行した。

平成24年2月1日に施行された地方公営企業会計基準の見直しを適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～22年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として8,052千円を支給することとなったため、賞与引当金2,841千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,593千円を支給することとなったため、法定福利費引当金562千円を取り崩した。

III その他の注記

公営企業会計移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

